

# 出資法人経営状況説明書

## 1 法人の概要（令和6年6月21日現在）

### (1) 基本情報

法人の名称	(株)ひろしま港湾管理センター	所管課	土木建築局港湾振興課
所在地	広島市南区宇品海岸一丁目13番13号	設立登記	平成2年4月2日

基本財産等の額	1,000,000千円	うち県出資額	510,000千円	県出資比率	51%
県以外の出資者	広島市(90,000千円、9.0%)、ヤマハ発動機株式会社(52,000千円、5.2%) 株式会社広島銀行(30,000千円、3.0%)、マツダ株式会社(30,000千円、3.0%) 株式会社もみじ銀行(23,000千円、2.3%)、株式会社中国新聞社(20,000千円、2.0%) など15団体				

設立目的	広島県管理港湾施設の管理・運営を行う。
業務概要	1 港湾施設、漁港施設、公共海岸及びこれらに準ずる又は付帯する公共施設等の維持管理及び運営 2 港湾施設、漁港施設及びこれらに準ずる又は付帯する施設等の整備、保有、賃貸、維持管理及び運営 3 国際拠点港湾広島港における埠頭群の運営 4 港湾施設の利用促進に寄与する集荷促進に関する業務 外

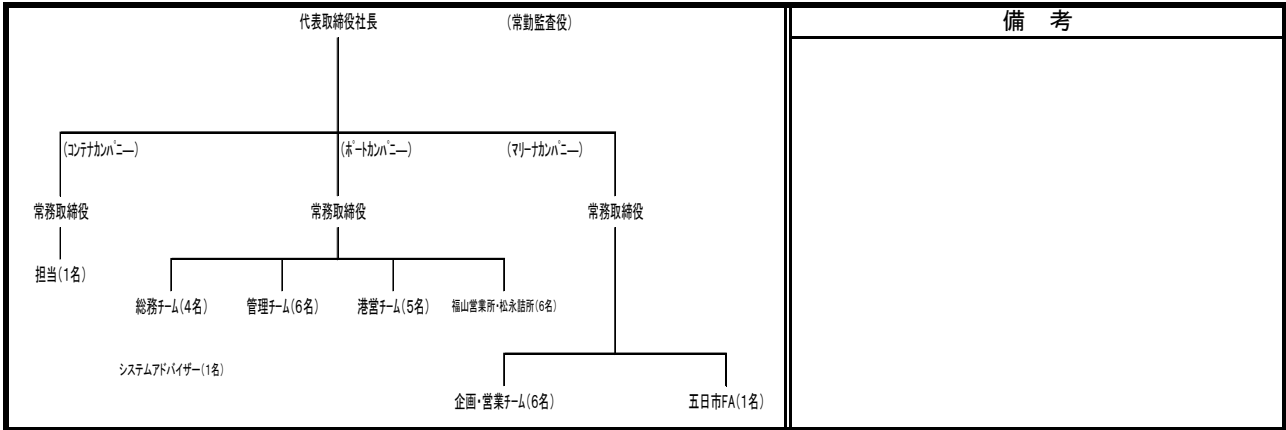
### (2) 役・職員の状況

区分	役職員数	職別			備考
		県職員	元県職員	その他	
常勤役員数	5人	0人	2人	3人	
非常勤役員数	9人	1人	0人	8人	
常勤職員数	30人	2人	2人	26人	

役職	氏名	県職員である者	備考
代表取締役社長	甲田 良憲		常勤
常務取締役	山中 裕之		常勤
常務取締役	縄谷 一久		常勤
常務取締役	福島 吉浩		常勤
取締役	新村 貴史	土木建築局 空港港湾担当部長	
取締役	西野 仁		
取締役	伊藤 敬一		

役職	氏名	県職員である者	備考
取締役	家尾谷 成宏		
取締役	濱田 健介		
取締役	仁田 一郎		
常勤監査役	岡崎 勝己		常勤
監査役	宮崎 誠克		
監査役	松本 智寛		
監査役	吉岡 敬司		

### (3) 組織の概要



## 2 令和6年度事業計画

## (1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和6年度	令和5年度	増減
1 一般港湾施設管理事業	広島県から指定を受けて行う指定管理事業 [対象施設]広島港、福山港、尾道系崎港のうち 一般港湾施設 [内容]①施設等の利用に関する業務 ②施設等の維持及び修繕に関する業務 ③施設等の使用料の徴収に関する業務	564,084	557,357	6,727
2 国有港湾施設等管理事業	広島県からの受託事業 [対象施設]広島港、福山港、尾道系崎港のうち 国有港湾施設 [内容]①施設等の利用に関する業務 ②施設等の維持及び修繕に関する業務 ③施設等の使用料の徴収に関する業務 ④施設等のヒアリ対策に関する業務	35,639	62,150	▲26,511
3 国際埠頭施設保安対策事業	広島県からの受託事業 [対象施設]広島港、福山港、尾道系崎港のうち 国際埠頭施設 [内容]①ゲート管理業務 ②巡回業務 ③モニター監視・緊急時対応業務	204,078	203,114	964
4 広島観音マリーナ管理運営事業	広島県から指定を受けて行う指定管理事業 [対象施設]広島観音マリーナ [内容]①施設等の利用に関する業務 ②施設等の維持及び修繕に関する業務 ③施設等の使用料の徴収及び収納に関する業務	251,236	486,700	▲235,464
5 広島地域マリーナ施設管理事業	広島県から指定を受けて行う指定管理事業 [対象施設]広島地域マリーナ施設 (五日市FA、廿日市BP、五日市PBS、坂PBS) [内容]①施設等の利用に関する業務 ②施設等の維持及び修繕に関する業務 ③施設等の使用料の徴収及び収納に関する業務	169,274	188,980	▲19,706
6 広島港国際コンテナターミナル荷役機械等共同化事業	自主事業 [対象施設]広島港国際コンテナターミナル [内容]①荷役機械(トランスファークレーン)の賃貸 ②コンテナターミナル管理システムの導入	133,542	115,635	17,907
7 広島港出島地区上屋(CFS)運営事業	自主事業 [対象施設]広島港出島地区 [内容]上屋(CFS)の運営	145,193	135,746	9,447
8 広島港港湾運営会社事業	広島県から港湾運営会社の指定を受けて行う事業 [対象施設]広島港国際コンテナターミナル、海田コンテナターミナル [内容]①コンテナ貨物の集貨促進に関する業務 ②コンテナターミナルの運営	516,094	503,440	12,654
9 その他業務	[対象施設]広島港国際コンテナターミナル他 [内容]広島港国際フェリーターミナル及びコンテナターミナルの自動販売機の運営 [対象施設]ベイサイドビーチ坂 [内容]積敷設置(夏のみ)	1,605	897	708
合計		2,020,745	2,254,019	▲233,274

【特記事項】

■ 指定管理事業の状況	
区 分	現 在
1 一般港湾施設	期間：令和6～10年度（5年間） 候補者の選定：非公募
2 広島観音マリーナ	期間：平成28～令和7年度（10年間） 候補者の選定：非公募
3 広島地域施設マリーナ	期間：平成28～令和7年度（10年間） 候補者の選定：公募

平成29年4月から広島港国際コンテナターミナル（荷捌地を除く）及び海田コンテナターミナルの管理業務が、指定管理事業から広島港港湾運営会社事業に移行した。

■ 自主事業の経過

平成29年4月からその他業務のうち、広島港国際コンテナターミナルの荷捌地の管理業務が広島港港湾運営会社事業に移行した。

(2) 予算書

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	主な増減理由
売上高①	1,975,832	2,262,195	▲286,363	マリーナカンパニー 県受託Bバース工事終了による
売上原価②	1,785,881	2,012,066	▲226,185	マリーナカンパニー 県受託Bバース工事終了による
販売費・一般管理費③	221,617	228,237	▲6,620	償却資産の減
営業利益(損失)④=①-②-③	▲31,666	21,892	▲53,558	コンテナカンパニー 荷役機械等共同化事業(RTG)の大規模投資による費用の増加に伴う減益。
営業外収益⑤	7,987	19,417	▲11,430	マリーナカンパニー 観光連盟補助金の減
営業外費用⑥	13,247	13,706	▲459	
経常利益(損失)⑦=④+⑤-⑥	▲36,926	27,603	▲64,529	
特別利益⑧	0	0	0	
特別損失⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益⑩=⑦+⑧-⑨	▲36,926	27,603	▲64,529	
法人税等⑪	0	11,041	▲11,041	
法人税等調整額⑫	0	0	0	
当期純利益(損失)⑬=⑩+⑪-⑫	▲36,926	16,562	▲53,488	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

### 3 令和5年度事業報告

#### (1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和5年度	令和4年度	増減
1 一般港湾施設管理事業	広島県から指定管理者として指定を受けている一般港湾施設の管理を行った。	558,505	557,508	997
2 国有港湾施設等管理事業	広島県から委託を受けて、国有港湾施設の管理やヒアリ対策等を行った。	78,904	64,755	14,149
3 国際埠頭施設保安対策事業	広島県から委託を受けて、国際ふ頭保安対策を行った。	211,052	214,704	▲3,652
4 広島観音マリーナ管理運営事業	広島県から指定管理者として指定を受けている広島観音マリーナの管理運営を行った。	521,833	342,628	179,205
5 広島地域マリーナ施設管理事業	広島県から指定管理者として指定を受けている五日市漁港フィッシャリーナ及びPBS施設等の管理を行った。	173,816	194,163	▲20,347
6 広島港国際コンテナターミナル荷役機械等共同化事業	自主事業として広島港国際コンテナターミナルにおいて荷役機械（トランスファークレーン）の賃貸及びコンテナターミナル管理システムの運用を行った。	116,751	115,829	922
7 広島港出島地区上屋（CFS）運営事業	自主事業として広島港出島地区において上屋（CFS）の賃貸を行った。	126,938	135,974	▲9,036
8 広島港港湾運営会社事業	広島県から港湾運営会社として指定を受けている広島港のコンテナターミナルの管理運営を行った。	508,753	490,814	17,939
9 その他業務	広島港国際フェリーターミナル及びコンテナターミナルの自動販売機の運営を行った。また、ペイパ〖ビツチ坂で棧敷席を設置した。	1,315	2,626	▲1,311
合計		2,297,867	2,119,001	178,866

#### 【特記事項】

--

#### (2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	主な増減理由
売上高①	2,270,051	2,134,513	135,538	マリーナカンパニー 県受託Bバース工事終了による
売上原価②	2,036,039	1,875,144	160,894	マリーナカンパニー 県受託Bバース工事終了による
販売費・一般管理費③	217,392	225,600	▲8,207	全社 償却資産の減 コンテナカンパニー 役員1名減
営業利益(損失)④=①-②-③	16,619	33,767	▲17,148	
営業外収益⑤	39,249	8,732	30,517	マリーナカンパニー 観光連盟補助金10,000千円 コンテナカンパニー GC保険金受領16,480千円
営業外費用⑥	33,462	18,256	15,205	コンテナカンパニー GC修繕保険対応分18,019千円
経常利益(損失)⑦=④+⑤-⑥	22,406	24,243	▲1,836	
特別利益⑧	46	57	▲9	
特別損失⑨	5,274	255	5,019	マリーナカンパニー 固定資産除却損
税金等調整前当期純利益⑩=⑦+⑧-⑨	17,179	24,045	▲6,865	
法人税等⑪	10,796	11,301	▲505	
法人税等調整額⑫	▲3,940	▲2,518	▲1,421	
当期純利益(損失)⑬=⑩-⑪+⑫	10,323	15,261	▲4,938	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

区分		令和5年度	令和4年度	増減	主な増減理由
資産	流動資産	1,502,648	1,664,511	▲161,862	契約資産の減(Bバース工事)
	固定資産	1,114,263	1,196,418	▲82,155	減価償却による減
	繰延資産	0	0	0	
	資産計	2,616,911	2,860,929	▲244,018	
負債	流動負債	609,801	786,921	▲177,120	未払金の減(Bバース工事)
	固定負債	582,483	659,704	▲77,220	減価償却による減
	負債計	1,192,284	1,446,625	▲254,340	
純資産	資本金	1,000,000	1,000,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	424,627	414,304	10,322	
	評価・換算差額等	0	0	0	
	計	1,424,627	1,414,304	10,322	
負債・純資産合計		2,616,911	2,860,930	▲244,018	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## (4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

区分		令和5年度	令和4年度	増減	主な増減理由
資本金①		1,000,000	1,000,000	0	
資本剰余金②		0	0	0	
利益剰余金	利益準備金	0	0	0	
	圧縮積立金	0	0	0	
	繰越利益剰余金	424,627	414,304	10,323	
	計③	424,627	414,304	10,323	
株主資本合計④=①+②+③		1,424,627	1,414,304	10,323	
評価・換価差額等⑤		0	0	0	
純資産合計⑥=④+⑤		1,424,627	1,414,304	10,323	

## (5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	主な増減理由
補助金等	2,464	0	2,464	光熱費上昇による補助金
委託料	1,128,047	989,412	138,635	Bバース含むサミット関連の委託料増
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合計	1,130,512	989,412	141,100	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

## 【県の財政的支援の目的・内容等】

委託料…一般港湾施設管理、国有港湾施設管理、国際埠頭施設保安対策、五日市・廿日市地区総括航行安全管理、クルージングコンシェルジュ(プレジャーボート等のビジター来訪者向け)、県受託Bバース工事

補助金…光熱費上昇による補助金(広島観音マリナー、五日市漁港FA)

## (6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

令和6年度はコンテナカンパニーにおいて10年に1度のRTG(タイヤ式門型クレーン)の設備投資(蓄電装置や変電器の交換)に伴う減価償却費・修繕費の増加などの影響から、全社で経常損失を計上予定であるが、定率法による減価償却費と設備投資後(値上げ後)の使用料徴収(令和7年1月頃)にタイムラグが生じる等の一過性要因によるものであり、令和7年度からは黒字化を見込んでいる。

## 4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増 減 A-B	備考
1 売上高	2,270,051	2,134,513	135,538	
2 売上原価	2,036,039	1,875,144	160,894	
売上総利益	234,011	259,368	▲25,356	
3 販売費及び一般管理費	0	0	0	
人件費	105,917	116,330	▲10,412	
事務費	32,313	34,702	▲2,388	
業務委託費	23,052	18,889	4,163	
広告宣伝費	3,407	2,957	450	
施設管理費	190	190	0	
減価償却費	27,459	27,926	▲466	
租税公課	25,052	24,606	446	
販売費及び一般管理費計	217,392	225,600	▲8,207	
営業利益	16,619	33,767	▲17,148	
4 営業外収益	0	0	0	
受取利息及び配当金	620	630	▲9	
その他の営業外収益	38,628	8,101	30,527	
営業外収益計	39,249	8,732	30,517	
5 営業外費用	0	0	0	
支払利息	13,048	14,957	▲1,909	
支払手数料	50	50	0	
雑損失	20,364	3,249	17,115	
営業外費用計	33,462	18,256	15,205	
経常利益	22,406	24,243	▲1,836	
6 特別利益（損益）	▲5,227	▲198	▲5,028	
税引前当期純利益	17,179	24,045	▲6,865	
法人税、住民税及び事業税	10,796	11,301	▲505	
法人税等調整額	▲3,940	▲2,518	▲1,421	
当期純利益	10,323	15,261	▲4,938	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

## 5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増 減 A-B	備考
<b>I 資産の部</b>				
<b>1 流動資産</b>				
現金預金	1,293,384	1,134,907	158,476	
売掛金	147,393	100,671	46,722	
有価証券	0	0	0	
貯蔵品	43,000	30,763	12,237	
前払費用	10,217	9,490	726	
未収入金	8,224	8,041	183	
契約資産	0	148,265	▲148,265	
未収消費税	0	17,069	▲17,069	
前払金	0	214,200	▲214,200	
その他	427	1,101	▲674	
流動資産合計	1,502,648	1,664,511	▲161,862	
<b>2 固定資産</b>				
(1) 有形固定資産				
建物	515,991	528,200	▲12,208	
建物附属設備	58,356	52,667	5,689	
構築物	58,142	57,000	1,142	
機械及び装置	1,535	2,224	▲689	
車両運搬具	1,763	2,470	▲706	
工具器具備品	39,016	40,723	▲1,706	
船舶	8,913	5,786	3,126	
リース資産	235,953	301,319	▲65,365	
建設仮勘定	0	0	0	
有形固定資産合計	919,674	990,391	▲70,717	
(2) 無形固定資産				
電話加入権	1,555	1,555	0	
ソフトウェア	46,508	56,807	▲10,299	
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	
無形固定資産合計	48,063	58,362	▲10,299	
(3) 投資その他の資産				
出資金	20	20	0	
投資有価証券・保証金	117,012	117,057	▲45	
長期前払費用	23,163	26,662	▲3,499	
繰延税金資産	7,845	3,905	3,940	
その他	▲1,515	19	▲1,534	
投資その他の資産合計	146,525	147,664	▲1,139	
固定資産合計	1,114,263	1,196,418	▲82,155	
資産合計	2,616,911	2,860,929	▲244,018	
<b>II 負債の部</b>				
<b>1 流動負債</b>				
1年以内返済予定長期借入金	38,000	38,000	0	
リース債務	43,837	65,177	▲21,339	
未払金	337,251	535,582	▲198,331	
未払費用	558	897	▲339	
未払法人税等	8,155	7,565	589	
未払消費税	33,387	0	33,387	
預り金等	5,487	2,270	3,217	
前受収益	133,730	130,277	3,453	
賞与引当金	7,872	6,809	1,062	
その他	1,520	341	1,179	
流動負債合計	609,801	786,921	▲177,120	
<b>2 固定負債</b>				
長期借入金	114,000	152,000	▲38,000	
リース債務	227,000	274,110	▲47,109	
預り敷金	5,601	6,522	▲920	
預り保証金	102,054	102,535	▲480	
退職給付引当金	53,812	45,791	8,021	
資産除去債務	80,013	78,744	1,268	
繰延税金負債	0	0	0	
固定負債合計	582,483	659,704	▲77,220	
負債合計	1,192,284	1,446,625	▲254,340	
<b>III 正味財産の部</b>				
<b>1 株主資本</b>				
資本金	1,000,000	1,000,000	0	
株主資本合計	1,000,000	1,000,000	0	
<b>2 利益剰余金</b>				
その他の利益剰余金	424,627	414,304	10,322	
利益剰余金合計	424,627	414,304	10,322	
純資産合計	1,424,627	1,414,304	10,322	
負債及び正味財産合計	2,616,911	2,860,930	▲244,018	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。